

代表者名	石田俊介	所管部課名	産業経済労働部産業経済政策課
所在地	秋田市土崎港西一丁目9-1	設立年月日	平成元年7月10日

**【沿革及び県の出資理由】**

国・県・市の主導による「ポートルネッサンス21事業実施計画」に基づき、秋田港の活性化を図るための第一弾として秋田ポートタワーの建設・運営を目的に設立。秋田県は臨港地区の活性化事業という公益性に鑑み25%の出資を行った。

**【出資者】(17年度当初)**

(百万円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	250	25.0
市町村	1	250	25.0
その他	44	500	50.0
計	46	1,000	100.0

**【事業】**

**主たる業務**

秋田ポートタワー「セリオン」の経営

**事業実績**

(単位：人)

事業名等	14年度	15年度	16年度
有料展望者数	80,985	75,434	63,279

**16年度事業概要及び17年度事業計画・目標**

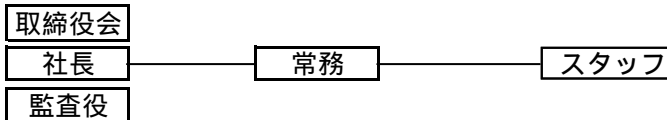
(16年度事業概要) 展望、施設賃貸、関連施設業務受託、飲食物販等を実施。

(17年度事業計画) 事業内容は、前年度に同じ。

港活性化に寄与する賑わいの創出と積極的な営業活動を行う。

**【組織】**

**運営機構**



**役員数**

(人)

	取締役	監査役
常勤	2	1
内、県OB	0	0
非常勤	5	2
内、県OB	0	1
内、県職員	0	0
計	7	3
内、県関係者	0	1

**社員数**

(人)

正社員	6	正社員	
内、県OB	0	平均年齢	29.7歳
出向社員	0		
内、県職員	0		
臨時・嘱託	7	正社員	
内、県OB	0	平均勤続年数	6.1年
計	13		
内、県関係者	0		

**【財務】**

**損益状況(16年度)**

(百万円)

	金額
経常収入 A	405
受託事業収入	35
補助金収入	263
自主事業収入	107
運用益収入	0
その他	0
経常支出 B	345
人件費	59
その他	286
経常損益 C = A - B	60
経常外収入	0
諸税	25
当期損益	35

**財務状況(16年度末)**

(百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	23	1.0
固定資産	2,225	99.0
資産計	2,248	100.0
流動負債	260	11.6
短期借入金	222	9.9
固定負債	943	41.9
長期借入金	893	39.7
引当金等	0	0.0
負債計	1,203	53.5
資本金	1,000	44.5
剰余金	45	2.0
資本計	1,045	46.5
負債・資本計	2,248	100.0

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額
0	0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	0	中退共利用	100.0%

**【県の財政支出】**

(千円)

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	0	0	0	
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	37.21	41.41	46.49	4.20	5.08
	借入金依存率	%	59.40	54.88	49.64	4.52	5.24
	流動比率	%	25.57	20.60	8.74	4.97	11.85
収益性	剰余金(欠損金)	千円	22,105	10,025	45,266	32,130	35,241
	経常利益率	%	8.04	13.44	14.83	5.40	1.38
	総資本利益率	%	1.28	2.29	2.67	1.01	0.38
発展性	経常収入額	千円	419,039	416,197	405,386	2,842	10,811
効率性	総資本回転率		0.16	0.17	0.18	0.01	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	46,560	37,836	31,184	8,724	6,653
	人件費比率	%	13.69	13.14	14.51	0.55	1.37

2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	経常利益(百万円)	目標		0	60	60
		実績	34	56	60	
経営改善指標	借入金残高(百万円)	目標		0	1,116	893
		実績	1,561	1,339	1,116	
事業成果指標	売上高(百万円)	目標		0	170	158
		実績	174	174	165	
事業成果指標		目標				
		実績				

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

- 平成16年度は、展望者の減少のため減収となったものの、減価償却費と一般経費の減少により、経常利益は当初見込みどおり60百万円となった。
- 当社は、8期連続して黒字を計上しているが、減価償却費等の建物の負担が大きいため収支の実態としては非常に厳しい状況にある。この負担を全て自力吸収することは困難であるが、運営については一層の経営努力を継続して収支の改善を図っていきたい。

4 総合評価

概ね安定した経営内容

◀層の努力を要する経営内容▶

展望者数の減少が続く中、決算上は8期連続の黒字決算となっているが、市からの多額の補助金によるところが大きい。  
減価償却費等の建設費の負担が大きいため、展望者数の増加及び空きスペースの有効活用等による収入増加のための更なる経営努力が必要である。